

CaN International Group タイ視察レポート

CaN東京事務所のメンバーは、2022年11月21、22日に、タイのバンコクに出張し、CaNタイオフィス(写真)、現地専門家への訪問および現地視察を行いました。



現地では、バンコク市内を視察し、タイの市場動向やホテル等の建設予定地の状況を観察しました。コロナ規制の緩和に伴い、国内外の旅行者が増加しているタイでは、観光業が回復してきています。今後の外国人来訪者数は、2023年には2,550万人、24年には3,400万人と予想され、コロナ禍前(4,000万人/年)には届かないものの、観光関連市場の回復が見込まれています。世界的なインフレによる調達コストや人件費の上昇といった影響もありますが、依然としてタイ国内の消費意欲は伸びています。また、コロナ後を見据えたサプライチェーンの見直しで、タイへの製造拠点の切り替えが改めて評価される動きもみられます。成長市場としてのタイの魅力はますます高まっています。進出検討の際には是非お気軽にお声掛けください！

最新の各国動向

JETRO 2022年度版

『海外進出日系企業実態調査』公表

日本貿易振興機構(JETRO)は、2022年12月15日、2022年度『海外進出日系企業実態調査(アジア・オセアニア編)』を公表しました([リンクはこちら](#))。

本調査は、アジア・オセアニア地域の20カ国・地域に進出する日系企業に対して、現地での活動実態に関するアンケート方式で実施されました(調査実施時期は2022年8月22日～9月21日で、有効回答は4,382社)。

下記に調査報告書の内容をまとめましたので、是非こちらもご参考にしてください。

【調査報告書サマリー】

○2022年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は65.6%と、コロナ禍前の水準に。一方、中国はゼロコロナ政策の影響で黒字企業の割合が昨年の72.2%から64.9%に減少。

○ASEANでは成長性、潜在力の高さなどを理由に、事業拡大意向は46.9%に上昇。一方、中国では、事業拡大意向は33.4%と過去最低に。

○在アジア日系企業の約半数がサプライチェーンの見直しを検討。また、調達先は現地調達にシフトする傾向。

○全地域・業種共通の問題点は前年調査同様「従業員の賃金上昇」(70.9%)がトップで、製造業では、「調達コストの上昇」が78.3%と、前年調査(63.3%)、前々年調査(30.2%)から上昇傾向。

(JETRO報告書をもとにCaN Internationalが作成)